

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業の概要	令和2年に開催される東京オリンピック等の大規模イベントの開催競技場を抱える県として、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化を推進する。 (1) 節約による減額 △1,123千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催、サイバーシンポジウム等経費 イ 装備資機材整備経費 銃器・爆発物・NBC対策資機材等整備費 ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析システム機材借上料 エ 官民合同訓練経費 関係機関と合同訓練経費 オ 現地指揮機能の強化 五輪会場外カメラ、現地指揮本部の伝送装置、回線使用料等 カ 本部指揮機能の強化 警備システム借上料 キ ドローン対策の強化 ドローン関連資機材等 ク 警備実施等関連経費 警備実施資機材、交通標識関係資機材の整備等 ケ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 (2) 事業計画 令和2年度 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 令和3年度以降 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施 (3) 事業効果 ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 令和2年の東京五輪開催に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。 (4) 補正予算の概要 節約による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,123						△1,123	214,996
現計額	216,119						216,119	